



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 札

上場会社名 健康コーポレーション株式会社

コード番号 2928 URL <http://www.kenkoucorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬戸 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 香西 哲雄

TEL 03-5337-1337

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,411	101.0	78	—	△15	—	221	△84.8
26年3月期第2四半期	9,157	5.6	△670	—	△394	—	1,452	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 254百万円 (△82.5%) 26年3月期第2四半期 1,451百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.17	—
26年3月期第2四半期	47.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,762	5,716	15.6
26年3月期	27,948	5,675	18.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,121百万円 26年3月期 5,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.36 ～3.74	3.36 ～3.74

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期(予想) 期末の配当金については、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、6円73銭～7円48銭となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,062	55.0	2,018	79.0	1,931	48.2	1,153	△57.3	18.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益(通期)は、37円38銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) 株式会社Xio、株式会社アンティローザ、除外 1社 (社名) 株式会社クレアベルデ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	30,859,000 株	26年3月期	30,859,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	0 株	26年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	30,859,000 株	26年3月期2Q	30,859,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 14

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成26年12月1日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いております。一方、個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられました。

このような経営環境の下、当社グループは、成長事業への投資と当社の最大の強みである広告宣伝を活かした販売支援によって成長が見込まれる事業領域へのグループ拡大を推進し、グループ全体が大幅に躍進いたしました。

美容・健康関連事業におけるRIZAP株式会社及び当社通販事業におきまして広告宣伝活動を積極的に進めてまいりました。（前同四半期連結累計期間比約10億円増）

RIZAP株式会社が運営するパーソナルトレーニングジムの事業のRIZAPにおきましては、名古屋駅前店の他5店舗を新規出店し、店舗の拡大を進め、引き続き先行投資となる広告宣伝活動を積極的に進めました。上期においては広告宣伝費が先行してかかるため、収益化を見込んでおりませんでした。想定を大幅に上回る入会があり、多数のお客様にお待ちいただいている状態にも関わらず、第1四半期に続いて過去最高の売上高、想定の数倍以上の営業利益を計上し、予算を大幅に上回ることとなりました。なお、上期に行った広告宣伝活動が費用対効果が良く、多数のお客様にお待ちいただいている状態が継続している傾向にあるため、下期には広告宣伝をかけずとも売上、特に利益面において大幅な拡大を見込んでおります。

当社の通販事業におきましては、第1四半期に続き効果的なクリエイティブの開発等、積極的な広告宣伝活動を当第2四半期においても実施しました。なお、当社のビジネスモデルとして、事業年度の上期において積極的に広告宣伝費を投下することで新規顧客を獲得し、下期においては広告宣伝費を抑制し、上期で獲得した新規顧客等によるリピート購入によって利益回収を行うため、毎期、第1四半期から第2四半期にかけては広告宣伝費を主とした販売費が増加し営業損失を計上する傾向となります。当第2四半期連結累計期間において広告宣伝活動にかかる費用対効果が良かったため、更なる広告宣伝を行ったことにより、「どろあわわ」について、前同四半期連結累計期間に比べて新規獲得顧客数が1.6倍に増えており、下期には売上、特に利益面で前年を大幅に上回ることを見込んでおります。

M&Aにより当社グループ入りしてから唯一、黒字化が遅れていたマタニティウェアや出産祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベは、マタニティカタログの廃止及び通信販売ウェブサイト拡充によるコスト削減及び売上高の増加を達成し、9月に単月黒字を達成いたしました。秋冬商戦前に黒字化したことは第3四半期以降も期待できます。

住関連ライフスタイル事業を展開する株式会社アイデアインターナショナルは、平成26年7月31日に当社及び株式会社ジャパングャルズSCを割当先とする第三者割当増資を行い、自己資本を増強いたしました。さらに平成26年9月29日に「当社との戦略的事業資本提携及び株主優待の導入について」を発表し、グループシナジーの一層の強化を着実に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,411百万円（前第2四半期連結累計期間は9,157百万円）、営業損益78百万円（前第2四半期連結累計期間は△670百万円）、経常損益△15百万円（前第2四半期連結累計期間は△394百万円）、第1四半期の子会社間の合併の効果により四半期純損益は221百万円（前第2四半期連結累計期間は1,452百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、RIZAP株式会社、株式会社ジャパングャルズ及び株式会社ジャパングャルズSCが事業を行っており、健康食品分野は当社及び株式会社ジャパングャルズSCが事業を行っております。また、エムシーツー株式会社は美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っており、株式会社Xio（旧商号：株式会社DropWave、平成26年9月18日商号変更）は主にRIZAP株式会社のシステム構築及び当社ウェブサイトの改良を行っております。

この分野における当社通販事業におきましては、「どろあわわ」のTVCM連動折込チラシを用いた広告宣伝活動による新規顧客の獲得が好調に推移いたしました。その結果、7月には月次出荷ベースで過去最高の新規顧客を獲

得いたしました。今後は各種キャンペーンや継続率向上施策に重点的に取り組むことにより、第3四半期以降のリピート購入による売上高の増加・利益の増加が期待できます。

美容・健康関連事業におけるグループ会社につきましては、RIZAP株式会社は当社プロデュースによる積極的な広告宣伝活動が奏功し、新規獲得会員数を更に伸ばし、累計20,000人を超えました。また、7月には過去最高の売上高・物販売上高を計上し、9月には過去最高の月間ご利用人数を更新いたしました。今後も積極的な出店に加えて、パーソナルトレーナーのサービスレベルの向上に取り組んでまいります。株式会社ジャパングヤルズはOEM化粧品及び美容機器の販売が堅調に推移し、海外の販路拡大に向け取り組んでまいりました。株式会社ジャパングヤルズSCは第1四半期の合併により物流に係る固定費の削減、人員の適正配置による販売力の強化を行ってまいりました。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は10,144百万円（前第2四半期連結累計期間は7,074百万円）、営業損益は260百万円（前第2四半期連結累計期間は△459百万円）となりました。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザが事業を行っております。

株式会社エンジェリーベは当初の計画どおり9月にマタニティカタログの廃止と並行して通信販売ウェブサイトリニューアルを行い、カタログ通販からネット通販による販路の変更を行いました。より手軽に購買が可能となるネット通販への変更は、身体的負担が大きい妊娠期の方に想定以上に受け入れられました。その結果、8月に2店舗を閉鎖したにも関わらず売上高の増加を達成いたしました。さらにマタニティカタログの廃止に伴う大幅なコスト削減の効果により、9月に単月黒字を達成いたしました。これらの施策による収支構造の改善は秋冬商戦を迎える第3四半期以降も期待できます。株式会社馬里邑は主たる販路である百貨店等の店頭販売に加え、新たな販路として9月に当社の強みである広告宣伝におけるノウハウを結集したカタログによる通信販売を展開いたしました。株式会社アンティローザはグループシナジーの早期実現に向けてRIZAP店舗における試験販売に向けての準備を進めてまいりました。

この結果、アパレル関連事業の売上高は2,308百万円（前第2四半期連結累計期間は916百万円）、営業損益は△42百万円（前第2四半期連結累計期間は△167百万円）となりました。

(住関連ライフスタイル事業)

株式会社イデアインターナショナルは住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売を行っております。

本社における平成27年6月期第1四半期(平成26年7月1日～平成26年9月30日)の業績は、前期平成26年6月期第1四半期連結業績に比べて、売上は1,365百万円と163百万円の増収、経常利益は21百万円と114百万円の増益、四半期純利益は9百万円と126百万円の増益と業績が大幅に改善されました。業績が改善された主な要因は高コスト体質からの脱却を目指して、平成25年10月以降、経費の見直し、業務委託の見直し、適正な人員配置などコスト削減に取り組んだ結果、前期第1四半期に比べて大幅な販売管理費の削減を達成しております。また平成26年2月に日本リレント化粧品株式会社と合併し、製造機能を強化し、調達から販売まで一貫した商品供給が可能となったことも売上、利益の拡大に寄与いたしました。

インテリア雑貨において、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でも「ホットプレート」は当初の想定以上の売上を上げております。またトラベル商品ブランド「ミレスト」は平成26年7月にオープンした「トラベルショップGATE成田店」を始めトラベルショップ5店舗においてすべて好調に推移し、売上を伸ばしており、リレント化粧品関連販売の売上も増収に貢献いたしました。利益については、前述の売上高の増加と収益改善策の一環として前期より引き続き実施しているコスト削減策の効果が寄与いたしました。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上高は2,597百万円、営業損益は9百万円となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業は、SDエンターテイメント株式会社が事業を行っております。

平成26年7月1日に社名を「株式会社ゲオディノス」から「SDエンターテイメント株式会社」に変更し、ブランド名「スガイディノス」を復活させたのを機に、アルバイト従業員まで含めた店舗毎のインセンティブ制の導入などの営業活性化策をはじめ、不採算施設の改革に着手しました。また、一方では、休止固定資産関連費用の

出血を全て止めたことをはじめ、様々な分野における固定費の圧縮にも取り組み、ゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパーク事業を外部に資産譲渡したことや不採算店舗の撤退等に伴う売上減を補うべく、事業部制の筋肉質な組織に体質改善いたしました。さらには、会社設立60周年企画「スガイディノス夏ハッピークーポン」など各種イベントを実施しました。

この結果、エンターテインメント事業の売上高は3,667百万円、営業損益は89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.6%増加し、17,951百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,432百万円、受取手形及び売掛金が1,590百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、14,724百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、32,762百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し、16,613百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が265百万円、未払金が504百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し、10,433百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し、27,046百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、5,716百万円となりました。これは主として、利益剰余金が21百万円減少し、少数株主持分が64百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は5,487百万円（前連結会計年度末に比べて1,350百万円増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は73百万円（前年同四半期連結累計期間は307百万円の減少）となりました。

主な内訳として、増加要因が減価償却費584百万円であり、減少要因が売上債権の増加額1,418百万円、たな卸資産の増加額469百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は59百万円（前年同四半期連結累計期間は608百万円の減少）となりました。

主な内訳としては、定期預金の払戻による収入71百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による84百万円の支出及び敷金の差入による支出89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は1,345百万円（前年同四半期連結累計期間は643百万円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入2,900百万円、長期借入金の返済による支出1,839百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

美容・健康関連事業におけるRIZAP株式会社及び当社通販事業におきまして広告宣伝活動を積極的に進めてまいりました。（前同四半期連結累計期間比約10億円増）

その結果、前回発表予想においては赤字を見込んでおりましたが、RIZAP株式会社の投資効率が良く、想定以上にご入会いただいたことにより多数のお客様にお待ちいただいている状態にも関わらず、売上高、営業利益、経常利益で増収・増益を達成するとともに、四半期純利益に関しましては子会社間の合併の効果等も加わり増益を達成し、営業利益及び四半期純利益の黒字を達成いたしました。

RIZAP株式会社におきましては下期においても多数のお客様にセッションの予約をいただいております。広告宣伝を抑制しても売上、特に利益面において四半期ごとに前年を大幅に拡大する見込みです。

当第2四半期連結累計期間において上記（連結）に記載のとおり、当社通販事業において積極的な広告宣伝活動を行った結果、「どろあわわ」が前同四半期連結累計期間に比べて新規獲得顧客数が1.6倍に増加する等、予想を上

回る広告宣伝効果がありました。

なお、当社のビジネスモデルとして、事業年度の上期において積極的に広告宣伝費を投下することで新規顧客を獲得し、下期においては広告宣伝費を抑制し、上期で獲得した新規顧客等によるリピート購入によって利益回収を行うため、新規獲得顧客数の増加がタイムリーに売上高の増加に寄与せず、下期において大幅な売上高の増加を見込んでおります。

上期において超過して行った広告宣伝活動に対して新規獲得顧客数も好調に推移しており、下期において大幅な投資回収が見込まれるため、通期においては計画通りの着地を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、平成26年4月11日付で株式取得により株式会社DropWave（現株式会社Xio）及びその子会社株式会社フロンティアウェーブ並びに平成26年5月23日付で株式取得により株式会社アンティローザが当社の連結子会社となりました。なお、株式会社フロンティアウェーブは当社の特定子会社には該当いたしません。

平成26年6月1日付で、株式会社アスティは株式会社JG Beautyを吸収合併し、商号を株式会社ジャパングャルズSCに変更して、株式会社ジャパングャルズの完全子会社となりました。

株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付で解散を決議し、連結子会社でなくなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,134	5,805,292
受取手形及び売掛金	5,509,321	7,100,183
商品及び製品	2,520,417	3,032,794
仕掛品	28,932	129,726
原材料及び貯蔵品	449,636	453,509
その他	2,091,341	2,107,204
貸倒引当金	△567,810	△676,800
流動資産合計	14,404,973	17,951,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,451,577	4,640,972
土地	2,748,974	2,748,974
その他(純額)	1,858,895	1,722,788
有形固定資産合計	9,059,448	9,112,735
無形固定資産		
のれん	1,585,255	2,104,757
その他	287,376	482,542
無形固定資産合計	1,872,632	2,587,299
投資その他の資産		
投資有価証券	117,222	120,221
その他	2,446,130	3,022,229
貸倒引当金	△11,622	△117,649
投資その他の資産合計	2,551,730	3,024,802
固定資産合計	13,483,811	14,724,837
繰延資産	59,913	86,212
資産合計	27,948,697	32,762,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,745	2,110,203
未払金	1,550,883	2,055,265
短期借入金	2,121,645	2,113,596
1年内返済予定の長期借入金	3,140,394	3,542,794
未払法人税等	261,687	371,484
賞与引当金	69,090	64,134
返品調整引当金	129,923	85,963
その他	4,566,997	6,269,767
流動負債合計	13,685,367	16,613,209
固定負債		
社債	2,602,300	3,565,400
長期借入金	4,017,477	5,215,640
役員退職慰労引当金	4,158	4,158
退職給付に係る負債	39,234	41,403
その他	1,924,620	1,606,755
固定負債合計	8,587,789	10,433,357
負債合計	22,273,157	27,046,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	4,850,909	4,829,722
株主資本合計	5,140,160	5,118,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,549	2,165
その他の包括利益累計額合計	2,549	2,165
新株予約権	5,246	2,903
少数株主持分	527,585	592,353
純資産合計	5,675,540	5,716,395
負債純資産合計	27,948,697	32,762,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,157,916	18,411,266
売上原価	4,025,912	6,577,861
売上総利益	5,132,004	11,833,405
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,081,445	4,101,401
その他	2,720,834	7,653,354
販売費及び一般管理費合計	5,802,280	11,754,755
営業利益又は営業損失(△)	△670,275	78,650
営業外収益		
受取利息及び配当金	229,138	2,481
受取賃貸料	692	—
匿名組合投資利益	59,643	39,701
その他	34,488	14,718
営業外収益合計	323,962	56,901
営業外費用		
支払利息	41,145	123,479
その他	6,889	27,397
営業外費用合計	48,034	150,876
経常損失(△)	△394,348	△15,325
特別利益		
固定資産売却益	—	147,821
子会社株式売却益	1,129,845	—
その他	—	4,572
特別利益合計	1,129,845	152,394
特別損失		
固定資産除却損	41,362	16,925
その他	718	90,720
特別損失合計	42,080	107,646
税金等調整前四半期純利益	693,416	29,422
法人税、住民税及び事業税	105,134	367,728
法人税等調整額	△862,574	△593,000
法人税等合計	△757,440	△225,272
少数株主損益調整前四半期純利益	1,450,856	254,694
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,466	33,400
四半期純利益	1,452,323	221,293

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,450,856	254,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	△384
その他の包括利益合計	587	△384
四半期包括利益	1,451,444	254,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452,910	220,555
少数株主に係る四半期包括利益	△1,466	33,754

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	693,416	29,422
減価償却費	164,071	584,035
のれん償却額	97,914	128,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123,260	107,183
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△101,399	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,045	2,169
受取利息及び受取配当金	△229,138	△2,481
支払利息	41,145	123,479
子会社株式売却損益(△は益)	△1,129,845	-
匿名組合投資損益(△は益)	△59,643	△39,701
固定資産除却損	34,511	16,925
売上債権の増減額(△は増加)	△862,632	△1,418,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,146	△469,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,526	175,377
その他	1,630,689	1,101,673
小計	8,110	338,284
利息及び配当金の受取額	226,095	2,481
利息の支払額	△43,426	△121,028
法人税等の支払額	△500,937	△258,036
法人税等の還付額	2,177	111,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307,980	73,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,308	△31,267
定期預金の払戻による収入	196,606	71,395
有形固定資産の取得による支出	△378,383	△33,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△683,324	△84,157
子会社株式の取得による支出	△393,722	△19,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,003,127	-
事業譲受による支出	△190,400	-
出資金の回収による収入	11,268	14,425
敷金の差入による支出	△93,017	△89,199
差入保証金の回収による収入	5,124	30,492
貸付けによる支出	△1,033,000	△200
貸付金の回収による収入	7,364	12,455
その他	△47,176	69,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,840	△59,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	230,611	△173,049
長期借入れによる収入	1,798,456	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,307,212	△1,839,716
社債の発行による収入	98,590	1,565,847
社債の償還による支出	△214,200	△562,900
配当金の支払額	△41,563	△214,898
少数株主への配当金の支払額	△14,658	-
少数株主からの払込みによる収入	135,800	-
その他	△41,939	△330,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,884	1,345,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,753	△8,718

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△269,182	1,350,198
現金及び現金同等物の期首残高	2,012,547	4,137,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,743,364	5,487,949

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連 (注) 3	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,065,165	1,175,868	916,882	—	—	9,157,916	—	9,157,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,760	5,993	—	—	—	15,754	△15,754	—
計	7,074,925	1,181,862	916,882	—	—	9,173,670	△15,754	9,157,916
セグメント利益 又は損失(△)	△459,758	91,205	△167,748	—	—	△536,301	△133,974	△670,275

(注) 1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 食品関連事業は平成25年8月までの実績を記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社イデアインターナショナルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「住関連ライフスタイル事業」のセグメント資産が2,988,225千円増加しております。

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、「食品関連事業」を構成していた株式会社弘乳舎の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品関連事業」のセグメント資産が、2,924,572千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第2四半期連結会計期間より、株式会社イデアインターナショナルが連結子会社となったこと及び株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」「アパレル関連事業」から「美容・健康関連事業」「アパレル関連事業」「住関連ライフスタイル事業」に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アパレル関連事業」及び「住関連ライフスタイル事業」セグメントにおいて、株式会社馬里邑及び株式会社イデアインターナショナルの企業結合に伴い、第2四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ124,039千円、663,575千円発生しております。

また、「食品関連事業」セグメントにおいて、株式会社弘乳舎の全株式の売却に伴い、第2四半期連結累計期間にのれんが389,837千円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,144,962	—	2,269,586	2,335,998	3,660,719	18,411,266	—	18,411,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	38,627	261,934	7,142	307,703	△307,703	—
計	10,144,962	—	2,308,213	2,597,933	3,667,861	18,718,970	△307,703	18,411,266
セグメント利益 又は損失(△)	260,393	—	△42,426	9,852	89,773	317,593	△238,943	78,650

(注) 1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、株式会社イデアインターナショナル及び株式会社ゲオディノス(現SDエンターテイメント株式会社)が連結子会社となったこと並びに株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」「アパレル関連事業」から「美容・健康関連事業」「アパレル関連事業」「住関連ライフスタイル事業」「エンターテイメント事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」及び「アパレル関連」セグメントにおいて、株式会社Xio及び株式会社アンティローザの企業結合に伴い、当第2四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ196,099千円、412,972千円発生しております。

「住関連ライフスタイル」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、当第2四半期連結累計期間にのれんが27,025千円発生しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年12月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	30,859,000 株
今回の分割により増加する株式数	30,859,000 株
株式分割後の発行済株式総数	61,718,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年12月17日(水)
基準日	平成26年12月31日(水)
効力発生日	平成27年1月1日(木)

3. その他

(1) 今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。

(2) 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円53銭	3円59銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。